



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日
東上場会社名 SOMPOホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 8630 URL <https://www.sompo-hd.com/>代表者 (役職名) グループCEO (氏名) 奥村 幹夫
代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 新倉 剛和 TEL 03(3349)6534
配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,522,502	5.0	143,746	11.6	120,038	20.0
2024年3月期第1四半期	1,449,488	14.4	128,749	446.1	100,040	631.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 236,472百万円(△45.8%) 2024年3月期第1四半期 436,599百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	121	53	121	53
2024年3月期第1四半期	100	16	100	12

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,016,979		3,038,085			20.1
2024年3月期	14,832,778		2,868,258			19.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,021,241百万円 2024年3月期 2,851,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	150.00	—	150.00	300.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	56.00	—	56.00	112.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については株式分割後の内容を記載しております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2024年3月期の1株当たり年間配当合計は100円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	320,000	△34.4	230,000	△44.7	232	88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	990,482,067株	2024年3月期	990,482,067株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	6,181,661株	2024年3月期	2,879,181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	987,689,345株	2024年3月期1Q	998,769,948株

(注)当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(4) セグメント情報等の注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 継続企業の前提に関する注記	8
(7) キャッシュ・フローに関する注記	8
3. 補足情報	9
(1) 損益の状況（連結）	9
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	10
(3) 有価証券関係（連結）	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、回復ペースが鈍化しています。欧米の高い金利水準が消費全般や設備投資に与える影響や、中国経済の先行き懸念など、下振れリスクも引き続き残存しています。わが国経済は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響も見られるものの、総じていえば企業収益が改善し、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかに回復しています。ただし、物価上昇や金融資本市場の変動等が景気に与える影響は今後も注視する必要があります。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆3,396億円、資産運用収益が1,248億円、その他経常収益が580億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて730億円増加して1兆5,225億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆1,320億円、資産運用費用が198億円、営業費及び一般管理費が1,825億円、その他経常費用が442億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて580億円増加して1兆3,787億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当第1四半期連結累計期間の経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて149億円増加して、1,437億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて199億円増加して1,200億円の純利益となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 国内損害保険事業

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて54億円減少し、5,916億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて8億円減少し、407億円の純利益となりました。

② 海外保険事業

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて874億円増加し、6,268億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ148億円増加し、723億円の純利益となりました。

③ 国内生命保険事業

生命保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて15億円増加し、759億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて12億円減少し、32億円の純利益となりました。

④ 介護事業

経常収益は、前年同四半期連結累計期間に比べて15億円増加し、446億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて3億円減少し、9億円の純損失となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、前連結会計年度に比べて1,842億円増加し、15兆169億円となりました。また、連結純資産は、前連結会計年度に比べて1,698億円増加し、3兆380億円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,231,345	1,015,554
買現先勘定	14,999	49,994
買入金銭債権	21,686	23,692
金銭の信託	4,843	4,966
有価証券	11,424,810	11,797,180
貸付金	451,662	443,940
有形固定資産	371,583	378,822
無形固定資産	518,922	516,380
その他資産	710,294	706,203
退職給付に係る資産	433	355
繰延税金資産	85,110	82,789
貸倒引当金	△2,913	△2,900
資産の部合計	14,832,778	15,016,979
負債の部		
保険契約準備金	9,810,421	9,960,538
支払備金	2,723,561	2,836,809
責任準備金等	7,086,859	7,123,728
社債	682,349	687,925
その他負債	1,111,287	1,000,716
退職給付に係る負債	21,654	23,226
役員退職慰労引当金	16	17
賞与引当金	57,500	17,078
役員賞与引当金	443	57
株式給付引当金	2,535	1,431
特別法上の準備金	116,413	117,833
価格変動準備金	116,413	117,833
繰延税金負債	161,895	170,068
負債の部合計	11,964,519	11,978,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	32,096	31,684
利益剰余金	1,291,783	1,358,517
自己株式	△4,125	△17,318
株主資本合計	1,419,799	1,472,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,247,127	1,269,092
繰延ヘッジ損益	1,696	1,286
為替換算調整勘定	142,391	237,972
退職給付に係る調整累計額	40,885	39,960
その他の包括利益累計額合計	1,432,100	1,548,311
新株予約権	235	3
非支配株主持分	16,123	16,840
純資産の部合計	2,868,258	3,038,085
負債及び純資産の部合計	14,832,778	15,016,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	1,449,488	1,522,502
保険引受収益	1,240,604	1,339,666
(うち正味収入保険料)	1,136,437	1,218,472
(うち収入積立保険料)	19,975	15,004
(うち積立保険料等運用益)	7,221	7,120
(うち生命保険料)	75,471	75,986
(うち支払備金戻入額)	—	22,837
資産運用収益	158,727	124,819
(うち利息及び配当金収入)	54,439	55,538
(うち金銭の信託運用益)	632	52
(うち売買目的有価証券運用益)	56,707	36,199
(うち有価証券売却益)	44,449	32,874
(うち積立保険料等運用益振替)	△7,221	△7,120
その他経常収益	50,155	58,016
経常費用	1,320,738	1,378,755
保険引受費用	1,075,388	1,132,044
(うち正味支払保険金)	474,930	530,501
(うち損害調査費)	36,651	35,710
(うち諸手数料及び集金費)	186,266	199,005
(うち満期返戻金)	32,678	32,641
(うち生命保険金等)	25,789	27,231
(うち支払備金繰入額)	12,667	—
(うち責任準備金等繰入額)	305,655	305,483
資産運用費用	38,943	19,856
(うち有価証券売却損)	28,239	8,037
(うち有価証券評価損)	1,169	2,221
(うち金融派生商品費用)	6,040	4,745
営業費及び一般管理費	163,463	182,580
その他経常費用	42,942	44,274
(うち支払利息)	3,370	3,539
経常利益	128,749	143,746
特別利益	15	38
固定資産処分益	15	38
特別損失	1,570	1,631
固定資産処分損	174	211
特別法上の準備金繰入額	1,396	1,419
価格変動準備金繰入額	1,396	1,419
税金等調整前四半期純利益	127,193	142,152
法人税等	26,232	21,447
四半期純利益	100,961	120,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	920	666
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,040	120,038

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	100,961	120,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324,868	21,538
繰延ヘッジ損益	△257	△410
為替換算調整勘定	10,719	94,583
退職給付に係る調整額	△395	△928
持分法適用会社に対する持分相当額	704	983
その他の包括利益合計	335,638	115,767
四半期包括利益	436,599	236,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,247	236,249
非支配株主に係る四半期包括利益	1,352	223

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(4) セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	597,084	540,372	74,452	43,108	1,255,017	7,852	1,262,869	186,618	1,449,488
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	0	0	4,291	4,291	△4,291	—
計	597,084	540,372	74,452	43,108	1,255,017	12,143	1,267,161	182,326	1,449,488
セグメント利益または 損失(△)	41,598	57,528	4,496	△589	103,034	△2,994	100,040	—	100,040

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、介護事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等であります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益186,618百万円、セグメント間取引消去△4,291百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	591,655	626,816	75,986	44,685	1,339,144	19,307	1,358,451	164,050	1,522,502
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	0	0	4,145	4,145	△4,145	—
計	591,655	626,816	75,986	44,685	1,339,144	23,453	1,362,597	159,904	1,522,502
セグメント利益または 損失(△)	40,773	72,368	3,218	△913	115,446	4,591	120,038	—	120,038

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業および海外保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、介護事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等であります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益164,050百万円、セグメント間取引消去△4,145百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「介護・シニア事業」としていた報告セグメントの区分名称を「介護事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) キャッシュ・フローに関する注記

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	13,468	17,547
のれんの償却額	8,418	9,261

3. 補足情報

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	比較増減	増減率	
経常損益	保険引受収益	1,240,604	1,339,666	99,061	8.0
	(うち正味収入保険料)	(1,136,437)	(1,218,472)	(82,035)	(7.2)
	(うち収入積立保険料)	(19,975)	(15,004)	(△4,970)	(△24.9)
	(うち生命保険料)	(75,471)	(75,986)	(514)	(0.7)
	(うち支払備金戻入額)	(—)	(22,837)	(22,837)	(—)
	保険引受費用	1,075,388	1,132,044	56,655	5.3
	(うち正味支払保険金)	(474,930)	(530,501)	(55,570)	(11.7)
	(うち損害調査費)	(36,651)	(35,710)	(△941)	(△2.6)
	(うち諸手数料及び集金費)	(186,266)	(199,005)	(12,739)	(6.8)
	(うち満期戻金)	(32,678)	(32,641)	(△36)	(△0.1)
	(うち生命保険金等)	(25,789)	(27,231)	(1,442)	(5.6)
	(うち支払備金繰入額)	(12,667)	(—)	(△12,667)	(△100.0)
	(うち責任準備金等繰入額)	(305,655)	(305,483)	(△172)	(△0.1)
	資産運用収益	158,727	124,819	△33,908	△21.4
	(うち利息及び配当金収入)	(54,439)	(55,538)	(1,098)	(2.0)
	(うち有価証券売却益)	(44,449)	(32,874)	(△11,574)	(△26.0)
	資産運用費用	38,943	19,856	△19,087	△49.0
(うち有価証券売却損)	(28,239)	(8,037)	(△20,201)	(△71.5)	
(うち有価証券評価損)	(1,169)	(2,221)	(1,051)	(89.8)	
営業費及び一般管理費	163,463	182,580	19,116	11.7	
その他経常損益	7,212	13,742	6,529	90.5	
経常利益	128,749	143,746	14,997	11.6	
特別損益	特別利益	15	38	23	152.5
	特別損失	1,570	1,631	60	3.9
	特別損益	△1,555	△1,593	△37	—
税金等調整前四半期純利益	127,193	142,152	14,959	11.8	
法人税等	26,232	21,447	△4,784	△18.2	
四半期純利益	100,961	120,704	19,743	19.6	
非支配株主に帰属する四半期純利益	920	666	△254	△27.6	
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,040	120,038	19,998	20.0	

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	183,399	16.1	6.6	194,096	16.3	5.8
海上	33,709	3.0	7.4	45,387	3.8	34.6
傷害	71,490	6.3	2.8	64,166	5.4	△10.2
自動車	329,540	29.0	4.1	335,030	28.1	1.7
自動車損害賠償責任	51,035	4.5	△8.9	49,385	4.1	△3.2
その他	467,662	41.1	3.9	503,898	42.3	7.7
合計	1,136,836	100.0	3.8	1,191,963	100.0	4.8
(うち収入積立保険料)	(19,975)	(1.8)	(5.9)	(15,004)	(1.3)	(△24.9)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	187,492	16.5	12.5	217,647	17.9	16.1
海上	46,197	4.1	35.0	48,296	4.0	4.5
傷害	49,910	4.4	1.6	47,707	3.9	△4.4
自動車	337,150	29.7	4.3	354,964	29.1	5.3
自動車損害賠償責任	50,535	4.4	4.2	43,533	3.6	△13.9
その他	465,151	40.9	8.1	506,323	41.6	8.9
合計	1,136,437	100.0	8.0	1,218,472	100.0	7.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	86,973	18.3	2.7	89,574	16.9	3.0
海上	14,392	3.0	42.7	17,709	3.3	23.1
傷害	18,673	3.9	△6.8	20,310	3.8	8.8
自動車	174,760	36.8	13.9	193,796	36.5	10.9
自動車損害賠償責任	35,323	7.4	△2.3	35,971	6.8	1.8
その他	144,808	30.5	23.5	173,140	32.6	19.6
合計	474,930	100.0	12.7	530,501	100.0	11.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(3) 有価証券関係 (連結)

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2024年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
公社債	328,082	323,187	△4,895	327,490	303,718	△23,771
合計	328,082	323,187	△4,895	327,490	303,718	△23,771

2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2024年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
公社債	1,947,810	1,673,441	△274,368	1,988,547	1,570,680	△417,866
合計	1,947,810	1,673,441	△274,368	1,988,547	1,570,680	△417,866

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2024年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差額
公社債	2,118,254	2,165,312	47,057	2,098,498	2,092,214	△6,284
株式	369,209	1,654,547	1,285,337	367,915	1,628,044	1,260,128
外国証券	1,781,891	2,110,401	328,509	1,806,805	2,238,362	431,557
その他	275,725	308,923	33,197	274,913	308,408	33,495
合計	4,545,080	6,239,183	1,694,103	4,548,133	6,267,029	1,718,896

(注)

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<ol style="list-style-type: none"> 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含まれておりません。 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。 その他有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。）について686百万円（うち、公社債99百万円、株式519百万円、外国証券67百万円）減損処理を行っております。 なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。 	<ol style="list-style-type: none"> 同左 四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。 その他有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。）について減損処理の対象となるものではありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

SOMPOホールディングス株式会社
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴則央指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林弘幸指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤洋平

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているSOMPOホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。